



平成 27 年 9 月 24 日

各 位

会 社 名 日本社宅サービス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 笹 晃弘  
(コード番号 8945 東証マザーズ)  
問合せ先 常務取締役 竹村 清紀  
(TEL. 03 - 5229 - 8700 )

## 資本提携の解消及び業務提携継続に関するお知らせ

当社は、平成24年12月28日及び平成25年3月26日付で公表いたしました株式会社コム・アンド・コムとの業務提携に付随し、中長期的な関係構築を目的とした資本提携につきまして、資本提携関係を解消することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、同社と資本提携を解消した後も同社との業務提携は継続いたします。

### 記

#### 1. 資本提携解消の理由

当社と株式会社コム・アンド・コムは、当社アウトソーシング事業における新サービスの開発及び販売などを通して双方の企業価値の向上と拡大を目指し、業務提携及び資本提携を行うことを発表いたしました。資本提携については、業務上の提携をより確固たるものにするために行いました。

その間、当社は当社子会社等からなる企業集団として、その社会的責任を果たし、経営の一層の透明性と効率性を追求するため、自律的なチェック機能を備えた体制をグループ会社に求め、バランスのとれた健全な経営を実践してまいりました。

しかしながら、昨今の周辺環境下、上場基準に則ったグループガバナンス強化等の中で、株式会社コム・アンド・コムにおいては、これら体制整備に係るコストならびに人的負担が増し、本来業務への影響も見られることから、統制環境を軽減するために、今回資本提携を解消することといたしました。なお、資本提携解消後も、業務面においては今後も連携を継続いたします。

#### 2. 資本提携解消の内容等

当社は、株式会社コム・アンド・コムの株式を4,380株保有しておりますが、資本提携の解消にとともに、同社株式を同社指定の相手先に売却いたします。

なお、当社保有の同社株式は、発行済株式総数の34.0%にあたりますが、同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当社の持分法の適用範囲から除外しております。

また、同社は、現在当社株式を保有しておりませんので、株式市場において当社株式に対する需給への影響はありません。

3. 資本提携解消の相手方の概要（平成27年9月24日現在）

名 称	株式会社コム・アンド・コム
所 在 地	福岡県福岡市天神三丁目3-7 天神応順ビル8F
代 表 者	代表取締役 安田 実男
事 業 内 容	・ 緊急通報のための緊急通報システムの調査、研究、開発、運用、販売 ・ 情報、データ通信システムの調査、研究、開発ならびに維持管理に関する業務等
資 本 金	1億8,018万円
売 上 高	1億7,176万円（平成27年6月期）

4. 資本提携解消の合意日

平成27年9月24日（木）

5. 今後の見通し

本件が当期業績に与える影響は、現時点では軽微なものを見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上